

愛 媛 の 家 計
— 1 9 9 9 年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

は じ め に

近年の日本経済は、消費の落ち込みが生産の減少をもたらし、さらにそれが消費を押し下げるといふ悪循環が続いています。長い不況のなかで、深刻になっている雇用不安に加えて、年金や介護など少子高齢社会の諸問題が重なり、住民の間に大きな「生活不安」が高まっています。

一方、こうした経済・社会状況のなかで、20世紀の後半、約50年にわたって続いた日本経済の「大量生産・大量消費」のシステムから、「バランスのとれた生産と消費」への構造的な転換が強く求められています。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内に住んでいる世帯の実態生計費の調査に着手してから4年が経ちました。この間、調査にご協力くださるモニターさんは、おかげさまで年々増えています。この調査は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことを目的としています。調査の意義を、今あらためて確認してみる必要があるでしょう。「継続は力なり」と言われますが、私たちは、今後も多くの皆様のご協力をいただき、調査を継続していきたいと考えています。

この報告書は、調査開始から4年目にあたる1999年1月から同年12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。報告書のデータが、多くの人々によって、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面で活用いただければ幸いです。

最後に、調査を実施するにあたって、ご協力をいただいたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2000年3月

(社) えひめ勤労者生活情報センター
所 長 星 島 一 夫

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	5
III	世帯主の年齢階級別家計収支	11
IV	世帯主の職種別家計収支	13
V	世帯人員別家計収支	15
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	17
VII	1世帯あたりの教育費	23
VIII	1世帯あたりの交通・通信費	25
IX	貯蓄について	27

1998年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	30
2	月平均家計収入	30
3	月平均家計支出額	32

表2 世帯主の年齢階級別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	34
2	世帯主の年齢階級別家計収入	34
3	世帯主の年齢階級別家計支出	35

表3 世帯主の職種別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	36
2	世帯主の職種別家計収入	36
3	世帯主の職種別家計支出	37

表4 世帯人員別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	38
2	世帯人員別家計収入	38
3	世帯人員別家計支出	39

表5 地域別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	40
2	地域別家計収入	40
3	地域別家計支出	41

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	42
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	42
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	43

費目分けの説明
調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 1999年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 1999年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 724	143.67	167	128

2 調査世帯の概要

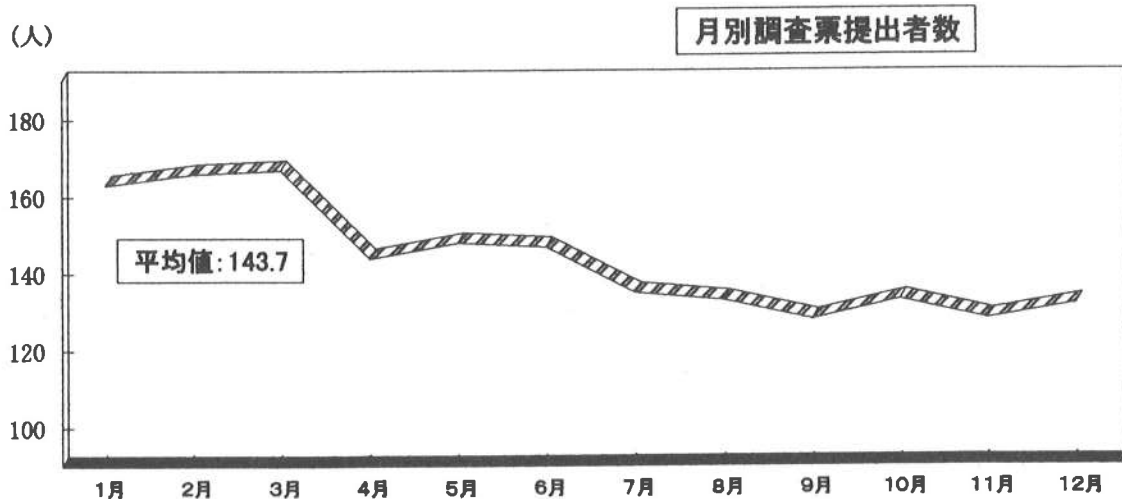
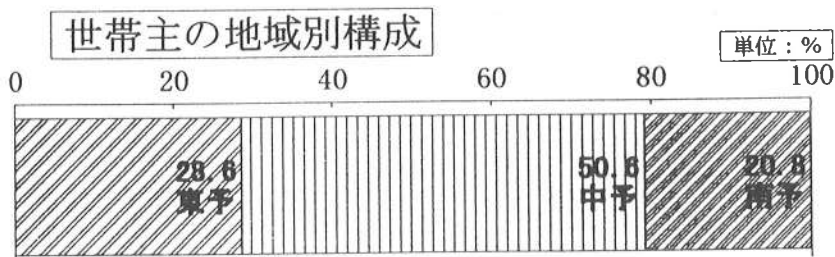
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,421件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は143.7件で、そのうち東予が41.1件、中予が72.7件、南予が29.9件である。全体の構成から見ると、東予が28.6%、中予が50.6%、南予が20.8%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.8:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。しかし、地域別構成は今年と前年とがほぼ同じであるので、年々の変化の趨勢を見るには差し支えない。

月々の調査世帯数の変化をみると、3月をピークに減少傾向になっている。年々この傾向はほぼ同じである。年当初は張り切って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため、提出票記入に要する時間確保が難しくなったりで提出できる人数が減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で25.3件増えており、したがって、県内の家計行動の分析結果の信頼度がより高くなってきていると言える。

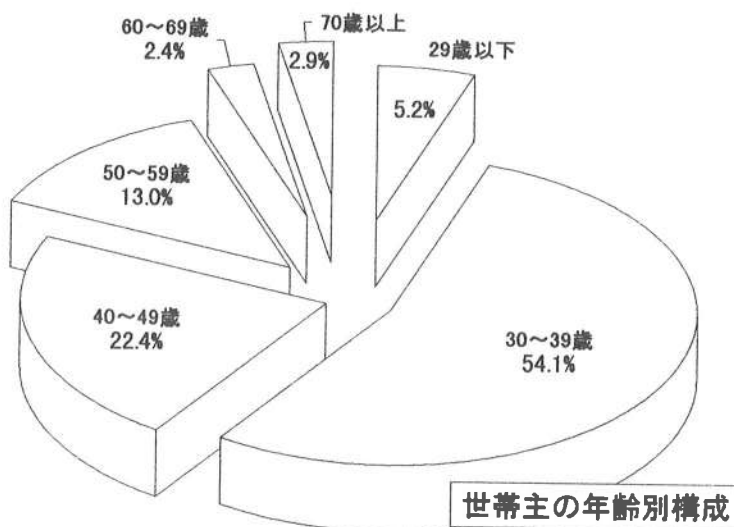


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:7.4世帯、「30～39歳」:77.8世帯、「40～49歳」:32.2世帯、「50～59歳」:18.7世帯、「60歳以上」:7.7世帯である。構成比で見ると、順に5.2%、54.1%、22.4%、13.0%、2.4%、2.9%であり、したがって最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の54.1%である。「30～39歳」が半分余りを占めているというこの傾向は前年と同じである。

世帯主の平均年齢は40.6歳である。前年は40.7歳であったので、前年とほぼ同じである。したがって、データを分析する場合、前年との比較はかなり有効である。

世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数値(人)	1724	89	933	386	224	42	50
構成比(%)	100.0	5.2	54.1	22.4	13.0	2.4	2.9



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

1人家族はいなくなく、2人家族が月平均約21世帯、3人家族が約27世帯、4人家族が61世帯、5人以上世帯が約35世帯である。したがって、4人以上家族が7割近くを占めており、愛媛の平均家族数から見ると家族数がやや多目ではあるが、平均的な家庭の消費行動を分析するには十分である。

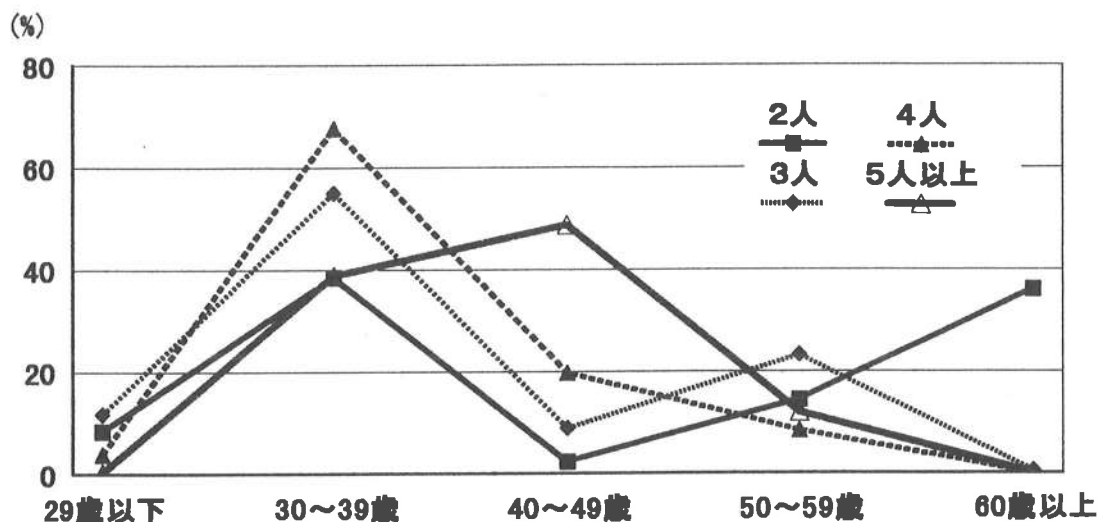
家族の人員の状況

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	143.7	20.8	26.8	61.0	35.2
構成比%	100.0	14.4	18.6	42.5	24.5

家族人数別世帯主の年齢構成

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2人	8.4	38.6	2.4	14.5	36.1
3人	11.8	55.1	9.0	23.4	0.6
4人	4.0	67.8	19.8	8.5	0.0
5人以上	0.2	38.9	48.8	12.1	0.0

家族人数別世帯主の年齢構成



2人家族は全体の14.4%おり、内訳は「29歳以下」:8.4%、「30～39歳」:38.6%、「40～49歳」:2.4%、「50～59歳」:14.5%、「60歳以上」:36.1%である。4人以上家族では世帯主が「60歳以上」の家族は皆無であり、すべての家族が子どもを持っている。3人家族と4人家族は、世帯主の年齢構成が「30～39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。5人以上家族は「40～49歳」をピークにしている。

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の61.8%である。この割合は前年とほとんど変わっていない。

多い順に、「社宅・官公舎」19.8%、「民間賃貸」16.3%、「公営賃貸」2.1%である。

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(67.4%)である。

続いて多い順に「公務員」(16.9%)、「自営業等」(11.0%)、「無職」(4.7%)である。前年に比べて取り立てて述べるほどの変化はないが、「会社員」(+1.9ポイント)がやや多めで「公務員」(-1.3ポイント)がやや少なめになった点には注意したい。

Ⅱ 全世帯の家計収支

1 全体の概要

- (1) 1999年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均143.7世帯で、その平均家族数は3.8人、世帯主の平均年齢は40.6歳である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均579,142円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が346,423円、ついで「賞与(夫)」が99,566円(年間換算1,194,792円)となっている。全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ59.8%と17.2%で両者を合わせて77.0%である。
- (3) 非消費支出は154,247円で、その内訳をみると、税金が33,878円(非消費支出にしめる割合は21.8%)、社会保険料が52,470円(同33.8%)、私的保険料が59,592円(同38.4%)、その他の非消費支出が8,308円(同5.3%)となっている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が4,984円、生命保険が53,031円、その他が1,577円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.6%、実支出に対する非消費支出割合は30.0%に達している。

- (4) 可処分所得(実収入－非消費支出)は424,895円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)82.8%となっている。

なお、ここ4年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円、1998年が437,304円で、1999年が424,895円であった。そして、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%、1998年が82.1%、1999年が82.8%であった。

家計収支総括表 (1999年月平均)

実収入 579,142円						
給与(夫) 59.8%		賞与(夫) 17.2%		給与・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など 18.6%		その他 4.4%
可処分所得 424,895円						
消費支出 351,894円						
非消費支出 154,247円	食費 17.8%	住居費 18.4%		教育費 12.4%	職業主婦 11.5%	
	水・光熱費 4.6%			教養娯楽費 6.2%		
	被服費 5.2%			交通通信費 3.6%		その他・消費税 3.4%
	保健医療費 2.0%			交際費 5.6%		自動車関係費 6.5%
				美容衛生費 2.5%		

家計収支の推移(1996年-1999年)

		1996年	1997年	1998年	1999年
属 性	調査世帯数	86.2	104.3	118.4	143.7
	世帯主年齢	43.6	41.6	40.7	40.6
	平均家族数	3.9	3.7	3.8	3.8
収 入	実収入	590125	570992	592633	579142
	給与(夫)	329974	329421	337562	346423
	賞与(夫)	92894	104220	105398	99566
	給料・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など	125313	107444	122933	107559
	その他の収入	41944	29909	26741	25595
支 出	実支出	549526	513352	514431	506141
	消費支出	393894	358169	359102	351894
	食費	66044	64216	63747	62811
	住居費	69828	65405	67603	65031
	水・光熱費	16286	17011	17134	16194
	被服費	21907	21206	18457	18314
	保健医療費	8984	8387	8609	7141
	理容衛生費	8598	8745	8602	9105
	交際費	29409	24168	21878	19863
	交通通信費	11024	10892	10885	12606
	教育費	46662	39992	45948	43760
	教養娯楽費	24569	22274	22807	21700
	職業・主婦費	41477	38471	37764	40511
	自動車関係費	27064	24450	22254	22908
	その他	19102	8656	8513	6781
	消費税	2940	4296	4899	5170
	非消費支出	155632	155183	155329	154247
	税金	36687	39283	35335	33878
	社会保険料	46279	48199	51181	52470
	私的保険料	59954	57889	59800	59592
その他	12712	9803	9013	8308	
可処分所得	434493	415809	437304	424895	
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	
積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

- (5) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均351,894円であり、消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、以下のとおりである。①食費62,811円(消費支出に占める割合は17.8%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)47,527円(13.2%)、③教育費43,760円(12.2%)、④職業・主婦費40,511円(11.3%)、⑤教養娯楽費21,700円(6.0%)、⑥自動車関係費22,908円(6.4%)、⑦交際費19,863円(5.5%)、⑧住居費(その他)17,504円(4.9%)、⑨被服費18,314円(5.1%)、⑩水・光熱費16,194円(4.5%)、⑪交通・通信費12,606円(3.5%)、⑫理容衛生費9,105円(2.5%)、⑬保健医療費7,141円(2.0%)、⑭その他6,781円(1.9%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低く

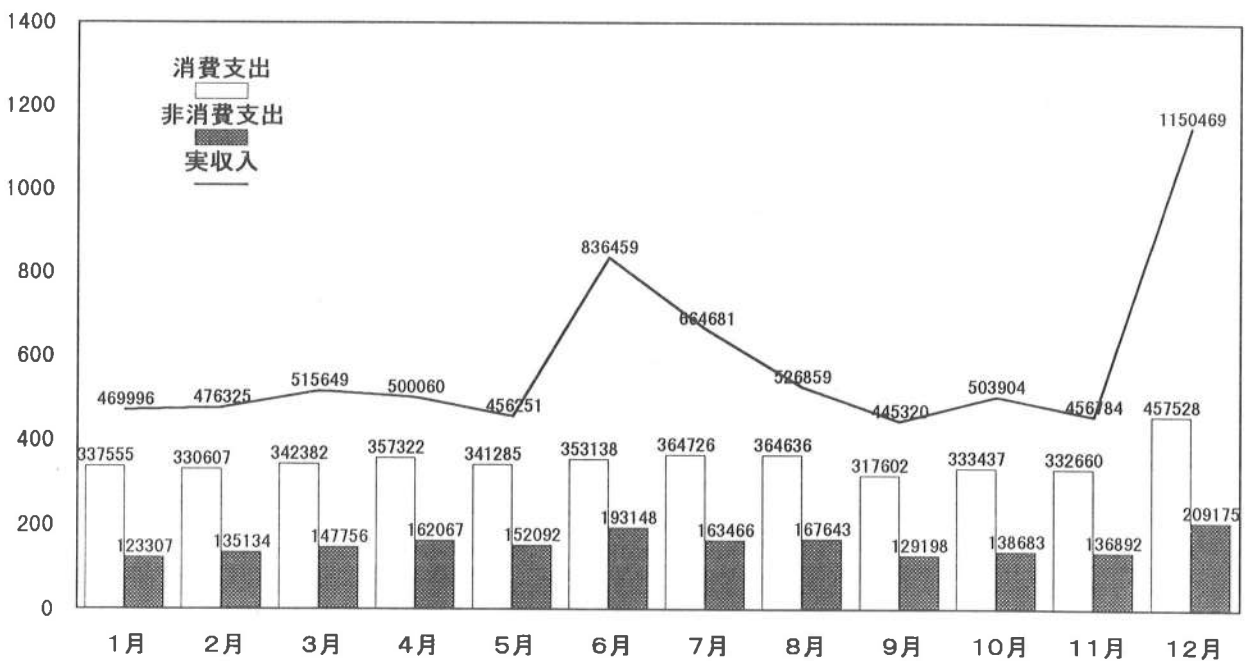
なるという傾向をもっている。それでも年間平均月額は5,170円で、前年の月平均4,899円を271円上回っている。年間額を換算すると62,040円であり、実態はこの額をかなり上回るであろう。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた額は65,031円で、住居関係費を合算すると、食費を上回って第1位の支出科目になる。

2 1999年の月別傾向

月別家計収支(1999年)

(千円)



- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が836,459円、7月が664,681円、そして12月が1,150,469円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」-6月340,977円、7月195,356円、12月598,359円)。

「給料(夫)」は、最低額が8月の335,037円、最高額が3月の356,837円で、年間をとおして30万円台半ばで推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が7月の24,468円で最高額が12月の60,880円となっているが、これら

の額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は658,072円である。

なお、その他の収入で3月と4月が他の月より1万円前後多くなっているのは、この年、地域振興券が発行されたことによる。

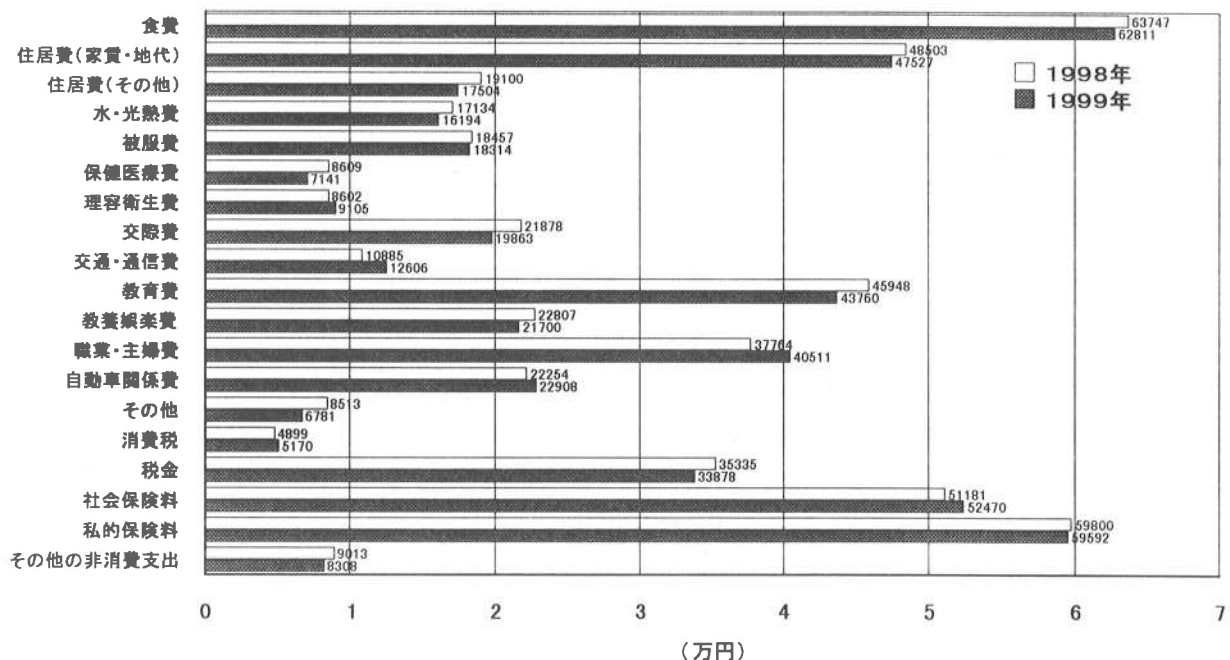
(2) 消費支出が最も高い月は12月(457,528円)で、ついで7月(364,726円)と8月(364,636円)となっている。相対的に低い月は、9月(317,602円)であり、その他の8か月については33万円台から35万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(209,175円)が最も高く、ついで6月(193,148円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

3 考 察

実支出の前年との比較(月平均額)



収支の差額をみると、実収入が実支出を73,001円上回っている(実収入579,142円－実支出506,141円)。

しかし、実収入のうち「賞与(夫)」が月平均99,566円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は479,576円となり、毎月26,565円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボ

ーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

ここ4年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、確実に低下傾向を示している。とくに支出を押さえている科目は、食費、住居費、被服費、交際費、教養娯楽費、自動車関係費など全般にわたっており、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

その一方で、私的保険料(なかでも生命保険)および積立・定期預貯金は増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしろる圧迫感等について、1999年のモニターの「声」の一部を紹介する。(「声」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい。)愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「声」が寄せられている。

- ★ 今月は私の保険を1年前前払いをしたので、私的保険料が高くなりました。主人の残業代でお給料がアップしているにもかかわらず、先月に引き続き今月も赤字で、ボーナスで生活しています。(32歳)[えひめのくらしー生計費モニター通信-No.38 1999年4月号]
- ★ 総合口座がとうとうマイナスになってしまった。この春には子供二人、中学校、小学校へそれぞれ入学する。口座はしばらくこの状態が続きそうだ。(40歳)[同上]
- ★ みなさんの中にも地域振興券を手にした方は多いと思います。うちも2人分頂きました。うちはまだ子供が小さいからいいけど、もう大きいお子さんのところは、その用途について親子間でもめる事も多いと聞きます。そして、その使いみちですが、うちでもちょっとなやみました。子供のために使うべきか、それとも…。結局子供には絵本を何冊か購入。あとは外食をし、残りはふだんの生活費にと消えていきました。これって税金のはず。もらってない人は不満も残った事でしょう。こんな使い方ではよかったのだろうか、少々モヤモヤが残りました。とてもありがたい収入だったのは事実ですが。(34歳)[No.39 1999年5月号]
- ★ 今月は自治会館建設のために寄付をしたり、思わぬ御見舞、御供など交際費がかなり多くなりました。いつになったら平常な家計になるのでしょうか…。(37歳)[同上]
- ★ 今月は主人の残業が少なく、前月、前々月より給料が5万円も減っていたので、心してやりくりした。今春小学校へ入学の長男の制服関係を振興券で購入できたので良かった。(35歳)[No.40 1999年6月号]
- ★ 3月は、娘が大学進学のため、下宿をさがしたり学校への入学金やらで大変でした。今月もまた支出が多く、むすこの入院もあり、定期貯金を解約して穴埋めしています。(45歳)[同上]
- ★ 今月は、ゴールデンウィークで休みが多かったのでガソリン代や娯楽費に多くかかってしま

いました。あまり休みが多いのも考えものです。また結婚式や出産祝い等わが家の予定にない出費もあって、今月も予算オーバーです。ボーナスがまちどおしい。(48歳)[No.41 1999年7月号]

- ★ 今月は税金だけで約12万円払っています。誰のために働いているのか、悲しくなってきました。有効に使ってほしいとつくづく思います。(37歳)[同上]
- ★ 外食はめったにしないし、無駄遣いもしていないつもりなのに、なぜ我が家はいつも赤字なの？ 絶対減らせない交際費(結婚式や法事)がやたらと多いのがつらいです。(28歳)[同上]
- ★ モニターをはじめて5か月がたち、だんだん楽につけられるようになりました。でも、家計はとっても苦しいです。家計簿をつけていなかった頃は「まあなんとかなるさ」と思っていたけど、今はこの先どうなることかと危機を感じています。(34歳)[同上]
- ★ 今月は、待ちに待ったボーナスが出ました。が、家のローン、車の車検代、保険代、その他、結婚式の御祝等支払いを全部すませると、残るのもわずか、少し夏服も買ったのに…。「ボーナスが出たらね」と子供に言いきかせた外食にも行きたいし…。もうすぐ夏休みだし…。そうこうしているうちに残りのボーナスもなくなりそうです。今回もまた、預金なんて無理みたいです。(32歳)[No.42 1999年8月号]
- ★ ボーナスが出ましたが、去年の夏より総額で8万円ダウン。でも、このご時世ではボーナスがあるだけありがたいと思っています。(34歳)[同上]
- ★ デパートへ行っても、昔ほど欲しいという気持ちがない。いや、むしろデパートへ行くこともなくなった。それなのに、家計簿は赤字が続く、やっぱり教育費は削れない。年々教育の比重が大きくなっている。(38歳)[同上]
- ★ ボーナスをもらっても、毎月の生活費にわりあてるので、目の前からあつという間になくなってしまう。(37歳)[No.43 1999年9月号]
- ★ 今月はボーナスが入ったのですが、そのボーナスを受け取って、改めて不況なんだなあ実感しています。ボーナスが入っても将来のことを考えると、思いっきり使うこともできず、とりあえず貯金にまわしました。早くこの不況から抜け出してほしいと祈るばかりです。(27歳)[同上]
- ★ 今月はボーナス月だったので普段買えない主人のスーツを購入。昔なら1万円均一でスーツ1着買っていたけど、友人に“40代の男が着るならもう少しいい物の方が…”と言われて買った。見た目では全くわからないけど、本人曰く、着心地がすごくいい！ 多少無理して良かった。(38歳)[同上]
- ★ 今月はボーナスの月ですが、前年度より大幅に減ってつらいです。今月はうるおっているように見えますが、帰省や旅行の予定が今後あるので、ボーナスの日もお祝い(?)は手作りコロッケで安上がりですませました。(33歳)[同上]
- ★ 今月は集計してびっくり。すごい出費でした。ボーナスも減ってつらいです。帰省旅費、手

土産代、お供え代。ボーナス一括で引き落とされた。テレビ、ビデオ、布団代。恐ろしい額です。(33歳)[No.44 1999年10月号]

★ 手元でやりくりする現金は少ないけれど、引き落としや、税金、保険などで毎月かなりの金額が動いているなど感じました。(32歳)[No.47 2000年1月号]

★ 今月は、主人の車検や庭の剪定代の支払いがあり、かなりの出費で大変でした。ボーナスをほとんどあててしまいました。(37歳)[No.48 2000年2月号]

★ 毎回ボーナス月をまちわびているが、明細を見るにつけ、せめてボーナスくらいには税金をとらないで！と叫びたくなる。(41歳)[同上]

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実収入

世帯主の年齢階級別の実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均420,496円、30～39歳の世帯は511,123円、40～49歳の世帯は652,772円、50～59歳の世帯は832,050円、60歳以上の世帯は497,709円である。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は267,547円(63.6%)、30～39歳の世帯は349,501円(68.4%)、40～49歳の世帯は344,463円(52.8%)、50～59歳の世帯は482,989円(58.0%)、そして60歳以上の世帯は67,225円(13.5%)である。

なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は51,162円(年間換算613,944円)、30～39歳の世帯は85,595円(年間換算1,027,140円)、40～49歳の世帯は111,429円(年間換算1,337,148円)、50～59歳の世帯は190,798円(年間換算2,289,576円)、60歳以上の世帯は16,163円(年間換算193,956円)である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は75.8%、30～39歳の世帯は85.1%、40～49歳の世帯は69.8%、50～59歳の世帯は81.0%、60歳以上の世帯は16.8%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は281,255円で、同年齢層の実収入にしめる割合は56.5%で、“夫の勤め先収入”16.8%の3.4倍になっている。

可処分所得をみると、20～29歳の世帯が323,519円、30～39歳の世帯が376,416円、40～49歳の世帯が469,273円、50～59歳の世帯が600,578円、そして60歳以上の世帯が400,645円である。